

児童のスポーツ習慣形成に関する親の影響

渡辺泰弘*

松本耕二** 高橋季絵***

抄録

青少年アスリートの活躍により、スポーツ系の習い事を始める子どもが増加し、子どものスポーツ参加に投資をする親が増えてきた。この現象は、従来の受験・教育費への投資ではなく、子どものスポーツ参加に対して、指導、用具の購入、旅費などの援助を行うリスクを冒しながらもハイリターンを期待する傾向とも考えられる。つまり、学習系の習い事とスポーツ系のおけいこ事が同等のレベルになりつつある証在でもあり、学習系、スポーツ系問わず、早期からの習い事、おけいこ事が一般化してきた傾向とみてとれる。早期化に伴う子どもの専門分化に対する親の意向も強く反映され、子どもに対する親の関与が年々強まっている現状がある。

本研究では、児童のスポーツ習慣形成に関する親の影響を明らかにするために、保護者の教育観とスポーツに関する意識および世帯収入に着目し分析を試みた。

主な結果として、保護者の教育観をみると、子どもが習い事をする中で「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」、「学校関係の行事には毎回参加したい」など、親の子どもへの強い意識をみることができた。スポーツに関する意識では、「スポーツを楽しむこと」によって「人間的に成長すること」「目標をみつけてがんばること」など、スポーツの持つ身体への直接的な効果より人間教育的な項目において強い意識をみることができた。

教育不安が高まり、子どもへの関与が年々強まっている現状を考慮すると、どのようなことにでも介入してくる親の存在が、現在の日本の社会を反映しているといえる。本研究の調査結果から、親たちが子どもに投資することは、ハイリスクではなく、当たり前のことになってきた時代に突入してきたといえよう。この傾向は、子どものために必要な資金を投資できるプチ・ブルジョアが、日本のジュニアスポーツの領域に出現するようになり、それは日本の主流派の1つになるかもしれない。

キーワード：習い事，親の意識，親の支出，世帯収入

* 広島経済大学 〒731-0192 広島県広島市安佐南区祇園5丁目37-1

** 広島経済大学 〒731-0192 広島県広島市安佐南区祇園5丁目37-1

*** 順天堂大学 〒270-1695 千葉県印西市平賀学園台1-1

The Role of Parents in Children's Sporting Habits

Yasuhiro WATANABE*

Koji MATSUMOTO**

Toshie TAKAHASHI***

Abstract

Today, there is an increased number of children undertaking the sports-related lessons after school, and more parents are investing a large sum of money in their own child. There is a tendency for parents to seek a 'high-risk, high-return' by investing in children's sporting activities, such as coaching, purchasing equipment, and travelling, rather than in education (i.e. entrance exam, cram schools). Thus, sports-related lessons are becoming as important as educational-related lessons (i.e. Piano, English, and cram schools) and it is apparent that children undertaking after school lessons in early childhood, whether it is sports-related or education-related, have become a general approach for parents in Japan. Early childhood education is highly likely to reflect the parents' intentions on children's early specialization, and it is clear that the parents' involvement in their children's lives will increase further.

The purpose of this study was to analyze the relationships between parents' attitudes toward education and sports and their household incomes, in order to investigate the impact the parents have on children's sporting habits.

As results of this study, it was clear from "Attitudes toward Education" items that sending children to after-school lessons reflect the parent's expectations towards their own child. For example, there was a high score in 'want them (child) to study not to be behind other children', and 'want to get involved in every school event'. In the Attitudes towards Sports items, the results show a high score in humanity development elements rather than the direct effects sports have on their own child. It can be said that the parents expect their own child to 'enjoy sports' in order 'to grow as a person' and/or 'work hard towards his/her own goal'.

As a matter of fact, parents' concerns about child's education are increasing, at the same time, more parents are becoming involved in children's lives and it reflects Japanese society today. As a result of this study, the researchers can conclude that investing great sums of money in their own child does not come with a feeling of high risk, but is rather the norm in Japan today. There may be petit bourgeois who can invest in their own child have appeared. They will soon emerge in the area of youth sport and may become one of the mainstreams in Japan.

Key Words : Children's extracurricular activities, Parents' awareness, Expenditure, Household income

* Hiroshima University of Economics
5-37-1, Gion, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima, Japan, 731-0192

** Hiroshima University of Economics
5-37-1, Gion, Asaminami-ku, Hiroshima City, Hiroshima, Japan, 731-0192

*** Juntendo University
1-1, Hiragagakuendai, Inzai City, Chiba, Japan, 276-1695

1. はじめに

青少年アスリートの活躍により、スポーツ系の習い事を始める子どもが増加し、子どものスポーツ参加に投資をする親が増えてきた。この現象は、従来の受験・教育費への投資ではなく、子どものスポーツ参加に対して、指導、用具の購入、旅費などの援助を行うリスクを冒しながらもハイリターンを期待する傾向とも考えられる。つまり、学習系の習い事とスポーツ系のおけいこ事が同等のレベルになりつつある証在でもあり、学習系、スポーツ系問わず、早期からの習い事、おけいこ事が一般化してきた傾向とみてとれる。早期化に伴う子どもの専門分化に対する親の意向も強く反映され、子どもに対する親の関与が年々強まっている現状がある。

一般に「おけいこごと」や「習いごと」と呼ばれるものには様々なものがあるが、その種類は時代とともに増加し、また習い始める年齢も徐々に早まっている (Coakley, 2007)。このような風潮の中で、知的な教育を幼児期から受けさせようとする風潮も生まれ、これらは早期教育という言葉で総称されている(成田, 1997)。ベネッセの調べによると、「小学校入学前」の場合で 71.6%、ピークは「小学 2・3 年生」でともに 92.5%、「小学 6 年生」あたりから習いごとをしている割合は減少しているものの、小学校に在籍している間は約 85～90%と高い割合を保っている。また、習い始めた年齢は「幼稚園や保育園入学前」が 24.2%と最も多く、「小学校入学前」に習いごとを始めている子が 68.9%にも上る。習いごとの内容としては水泳、ピアノ、学習塾等が挙げられる。

学年別の習い事の変化 (ベネッセ, 2008) を見ると、学習塾以外の習い事は、学年が上がるごとに減少、または学年が上がっても通う割合が増加していないのに対し、補習塾・受験のための塾は学年が上がるごとに通っている割合が高くなるのが分かる。また、子供に塾や習い事を経験させたことがある割合は、首都圏で 93.5%、地方都市で 91.3%と 9 割を超えている。また郡部でも 79.6%を超えており、多くの子供が習い事を経験している。今までに経験した塾や習い事の合計数をみたものでは、首都圏では 1～2 個が 20.6%、3～4 個が 32.3%そして 5 個以上が 40.4%にもなっている (ベネッセ教育総合研究所, 2007)。

平成 19 年度版国民生活白書によると、2006 年において子どもが塾に通う割合は小学 5 年生で 36.5%、中学 2 年生で 42.7%となっており、この 20 年余りで塾に通う子どもも通う子どもが高まっ

ている。この傾向は、「勉強のことは口出しせず、子どもに任せている」を肯定する比率は減少し、「親子で意見が違ふとき、親の意見を優先させている」という保護者が増加傾向にあるという報告にみられるよう (ベネッセ教育総合研究所, 2007)、教育不安の高まりから、子どもへの関与が年々強まっている現状を示している。

一方で、近年ではスポーツ系の習い事が増加しており、親が子どもに対して多くの投資をすることが報告されている(ベネッセ教育総合研究所, 2007)。これらのデータを総括すると、勉強に関することはもとより、スポーツについても、子どもの意向よりも親の意向が反映されていることが考えられる。

ベネッセ教育総合研究所が実施した「第 2 回学校外教育活動に関する調査 2013」によると、小学生の学校外教育活動にかかる費用は月平均 16,200 円となっている。全体では、スポーツ、芸術、家庭学習、教室学習にかかる費用の合計は、月平均 15,000 円であるとし、世帯年収による教育費の差は依然として大きいことが指摘されている。また、世帯年収別にみると、400 万円未満では月平均 8500 円、400～800 万円未満では月平均 14,100 円、800 万円以上では月平均 25,600 円と、400 万円未満と 800 万円以上で約 3 倍の開きがあった。

スポーツ活動と芸術活動の内容について、スポーツ活動では「スイミング」、「サッカー/フットサル」、「体操教室・運動遊び」の人气が高く、芸術活動では「楽器の練習・レッスン」、「絵画/造形」、教室学習活動では「進学塾」、「英会話」、「習字/硬筆」が上位となっている。

教育費の負担感については多くの保護者が重い負担感をもっており、昨今の経済的影響もあることが指摘されている。特に、世帯収入と習い事に取り組むケースの関係性が指摘されており、年収の高い保護者の子どもほど定期的に運動をしていることや、スポーツにかかる費用の負担は多くのしかかる傾向を指摘している (佐藤, 2009)。

また、子ども未来財団が実施した「子育て家庭の経済状況に関する調査研究」(2005)によると、スポーツをさせたい親の気持ちは年収と関係がないとし、子育ての経済的負担感に所得の高い層ほど高いことを報告している。

都村 (2006) は、教育費は子育て世帯の家計負担を厳しいものにしておりと指摘している。しかしながら、学習塾や家庭教師などの補助学習に期待を寄せる家庭も増加しており、家計の教育費はさらに増大することが予想される。

2. 目的

この数年、リアルマドリード、FC バルセロナ、バイエルンミュンヘン、AC ミラン、インテルミラノ、チェルシー、マンチェスター・ユナイテッドなどの海外サッカークラブのアジア進出が目覚ましい。特に、欧州で活躍する日本人選手の増加から、欧州名門チームの日本に対する注目度が高まっており、タイやシンガポール、中国をはじめとするアジアをターゲットとしたサッカースクールの開校が、日本においても全国各地で展開され始めた(毎日新聞、2013年9月7日付朝刊)。

本研究では、日本で開催された海外のサッカークラブが開催するサッカースクール受講生の保護者を対象に、児童のスポーツ習慣形成に関する親の影響を明らかにすることを目的とした。具体的には、保護者の教育観とスポーツに関する意識、世帯収入に着目をした。

3. 方法

3.1 調査対象

調査は日本で開催された海外サッカークラブのスクール参加者の保護者に対して行なった。スクールは全国9会場で春季・夏季の2回に分けて実施され、全参加者1,152名の保護者を調査対象とした。

3.2 スクールの概要

プレミアリーグ所属クラブが日本で初めて開催した6-15歳を対象としたスクール(3日間のデイ・キャンプ)である。指導は、指導者のライセンスを取得しているクラブ認定コーチと通訳スタッフにより、参加者16名を1組とした少人数グループの学習形式をとっている。主な実施内容は、スキルアップ・トレーニングプログラム(実技)とともにリーダーシップセミナー(講義)等を英語(通訳付き)で実施している。参加者には、クラブエンブレム・個人ネーム付きのトレーニングウェアなど統一されたアイテムが供与され、これらは参加費に含まれている。デイ・キャンプ期間中に実施されるスキルズチャレンジの結果によりMVPに選出された参加者には、英国での短期留学(プレイ)の機会が与えられる。

3.3 調査方法

調査方法は郵送法による質問紙調査を実施した。各会場で実施されたスクールの担当者または

筆者らによって質問紙を直接配布、または後日質問紙を郵送し、質問紙を受け取った保護者が回答後に返信用封筒を使用して返信する方法で実施した。返信期間は質問紙の配布後1ヶ月間に設定した。春季は2013年4月1日(金)~4月12日(金)の期間に質問紙を直接または郵送にて配布した。夏季は2013年7月22日(月)~8月23日(金)の期間に質問紙を直接配布した。回収期間はそれぞれ配布した期間から1ヶ月間とした。

期限内に返信のあった質問紙は250部(回収率21.7%)であり、そのうち、参加者が中学生であった保護者のデータを除いた230部を有効回答として分析を進めた。

3.4 調査項目

調査項目は、「これまでに経験のある習い事、おけいこ事の有無」、「家計全体に占める支出金額の割合」、「習い事、おけいこ事のコストの負担感」、「子どもにかかる支出のための節約・貯蓄の有無」、「子どもに対する月謝と交通費等の月額支出」、「子どもに対する月額以外(教材費・発表会等)にかかる年間支出」、「子どもの習い事、おけいこ事に対する親の意識」等である。これら項目は、ベネッセ総合教育研究所が実施した「第4回子育て生活基本調査」(2011)および野川・渡辺(2010)の項目を適用、もしくは本研究に沿う形に修正し使用した。また、「スポーツをすることに対する親の期待」に関する項目については、(公財)笹川スポーツ財団の子どもスポーツライフデータ2012で用いられた調査項目を援用した。「子どもの習い事、おけいこ事に対する親の意識」および「スポーツをすることに対する親の期待」については、「非常にあてはまる(6)」から「まったくあてはまらない(1)」の6段階評定尺度を用いた。

3.5 分析方法

主な分析方法は、各項目の単純集計およびクロス集計、世帯収入を説明変数、保護者の教育観、スポーツをすることに対する親の期待を目的変数とした分散分析を行った。世帯収入に関して、サンプルサイズになるべく偏りが無いよう考慮しつつ、ベネッセ総合教育研究所「学校外教育活動に関する調査2013」を参考に600万円未満、600~800万円未満、800万円以上の3グループに分類した。

4. 結果及び考察

4.1 回答者の主な属性

回答者の主な属性を表1に示した。回答者は父親 29.3%，母親 70.7%と母親による回答が多かった。

表1. 回答者の属性

属性	%	(n)
回答者		
父親	29.3	(67)
母親	70.7	(162)
子どもの年齢(対象者)		
6歳	1.8	(4)
7歳	4.4	(10)
8歳	13.2	(30)
9歳	18.9	(43)
10歳	28.6	(65)
11歳	19.4	(44)
12歳	13.7	(31)
性別		
男	95.6	(218)
女	4.4	(10)
習い事の日数		
週1日	.9	(2)
週2日	9.0	(20)
週3日	19.7	(44)
週4日	25.1	(56)
週5日	24.7	(55)
週6日	13.0	(29)
週7日	7.6	(17)
月謝(月額合計)		
～1万円未満	31.3	(67)
～2万円未満	29.0	(62)
～3万円未満	21.0	(45)
～4万円未満	10.3	(22)
～5万円未満	3.7	(8)
5万円～	4.7	(10)
月謝の負担感		
非常に負担	2.2	(5)
負担	10.1	(23)
やや負担	36.6	(83)
あまり負担ではない	33.5	(76)
負担ではない	10.1	(23)
全く負担ではない	7.5	(17)
子どものための貯蓄		
定期的にしている	41.3	(95)
できるときにしている	25.7	(59)
多少はしている	20.9	(48)
あまりしていない	6.1	(14)
していない	2.2	(5)
全くしていない	2.2	(5)
したいけどできない	1.7	(4)

多くの調査や研究によれば、母親の教育感に関する意識や負担感などを明らかにした調査研究が報告されており、本研究においてもその傾向がうかがえた。

スクールに参加した子どもは男性が95.6%を占め、年齢は10歳が最も多く28.6%、次いで11歳が19.4%となっている。習い事の日数は、週4日が最も多く25.1%、次いで週5日が24.7%となっており、多くの子どもが複数日習い事をしている状況であった。習い事に係る月謝は、2万円未満が60.3%を占めており、月謝の負担感は「やや負担(36.6%)」と「あまり負担ではない(33.5%)」に2分される結果となった。

また、子どものための貯蓄については、「定期的にしている」が41.3%、「できるときにはしている」が25.7%、「多少はしている」が20.9%となっており、子どものための出費に対して備えている現状がうかがえた。

表2. 現在の習い事

	%	(n)	
スポーツ	サッカー・フットサル	93.5	(215)
	水泳	22.2	(51)
	陸上競技	5.2	(12)
	体操・新体操	4.8	(11)
	空手	3.0	(7)
	テニス	1.7	(4)
	ゴルフ	.9	(2)
	ダンス	.9	(2)
	柔道	.4	(1)
	剣道	.4	(1)
	野球	.4	(1)
	バスケットボール	.4	(1)
	学習	学習塾	26.1
英会話		19.6	(45)
文化・芸術	ピアノ	12.6	(29)
	書道	11.7	(27)
	そろばん	8.3	(19)
	音楽教室	2.6	(6)
	お絵かき教室	1.7	(4)
その他	6.5	(15)	
N=230			

4.2 現在の習い事

現在の習い事について、スポーツ系では、本研究のサンプルがサッカースクールの参加者であるため、93.5%がサッカー・フットサルに通っている状況である。次いで水泳が22.2%となっている。学習系では、学習塾と英会話がそれぞれ26.1%、19.6%となっており、文化・芸術系ではピアノが

12.6%, 書道が 11.7%となっている (表 2).

4.3 保護者の消費動向 (表 3)

保護者の平均年齢は父親が 41.8 歳 (中央値 41.0 歳), 母親が 40.0 歳 (中央値 41.0 歳)であった.

保護者の消費動向について, 世帯収入平均は 797.8 万円 (中央値 700 万円), 習い事の月額平均は 17,861 円 (中央値 15,000 円) であった. 子どもに対する月謝以外の年間支出は, 平均 103,122 円 (中央値 50,000 円) で, 家計全体に占める月謝の適正%は 8.7% (中央値 7.0%) となっている.

4.4 世帯収入別にみた保護者の教育観 (表 4)

保護者の教育観について, 「学校関係の行事には毎回参加したい(4.89)」が最も得点が高く, 次いで「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい(4.80)」, 「自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい (4.72)」となっている.

保護者の教育観を世帯収入別にみると, 600 万円未満と 800 万円未満では「学校関係の行事には毎回参加したい」が最も得点が高く, 800 万円以上では「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」の得点が最も高かった.

世帯収入差をみると, 「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい ($p < .001$)」で主効果が認められた. 多重比較を行った結果, 600 万円未満と 800 万円以上との間に有意差が認められ, 800 万円以上の保護者において「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」という傾向が強いことが明らかとなった. 鈴木 (2009) によれば, 子どもの学年が上がるにつれて, 「子どもの将来を考えると習い事や塾に通わせないと不安である」, 「子どもにはできるだけ高い学歴を身につけさせたい」といった子どもの教育についての不安が高まっていることが指摘されており, 世帯収入差においても教育不安が垣間みえる結果となった.

4.5 世帯収入別にみたスポーツをすることに対する親の期待 (表 5)

スポーツをすることに対する親の期待について, スポーツを通じて「人間的成長すること (5.84)」が最も得点が高く, 次いで「スポーツをしむこと(5.83)」, 「目標を見つけてがんばること (5.78)」, 「チームワークを身につけること (5.72)」といった項目で特に得点が高い傾向がみられた.

表 3. 保護者の消費動向

項目	(n)	Mean	Median	SD	Min	Max
父親の年齢	(214)	41.8	41.0	4.8	31	61
母親の年齢	(218)	40.0	40.0	3.8	28	50
世帯収入(年間)	(191)	7,978,115.2	7,000,000.0	5,314,346.0	1,500,000	50,000,000
月謝(月額合計)	(214)	17,861.5	15,000.0	15,569.7	0	100,000
月謝以外の年間支出	(205)	103,122.0	50,000.0	137,303.8	0	1,000,000
家計全体に占める月謝の適正%	(181)	8.7	7.0	7.3	0	50

表 4. 世帯収入別にみる保護者の教育観

	全 体		a: 600万未満 (n=62)		b: 800万未満 (n=44)		c: 800万以上 (n=84)		F	Tukey HSD
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
勉強より遊びやスポーツ等の体験が大切だ	4.13	0.94	4.21	.83	4.25	.94	4.01	1.00	1.26	
ピアノや水泳などの能力を伸ばすには早い時期が良い	4.68	0.97	4.52	.88	4.84	.86	4.71	1.07	1.56	
他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい	4.80	0.98	4.53	.94	4.68	1.14	5.06	.87	5.84***	a < c
自分の支出を抑えてでも子どもの教育支出を優先させたい	4.72	0.89	4.68	.94	4.59	.90	4.81	.84	0.96	
学校関係の行事には毎回参加したい	4.89	0.93	4.74	.90	4.89	.97	5.01	.92	1.51	

*** $p < .001$

子どもにスポーツをさせる保護者は、単に競技種目のパフォーマンス向上を目的とするだけでなく、じょうぶで健康な身体になることを期待すること、自分の目標に向かって努力をすること、礼儀やマナーを覚えること、仲間と協力する姿勢を身につけるといった「人とのかかわり」を学ぶことを期待しており(第2回学校外教育活動に関する調査, 2013), 本研究においてもその傾向がうかがえる結果となった。

世帯収入差をみると、「達成感を味わうこと (p < .001)」、「体力をつけること (p < .05)」、「からだを動かすこと (p < .001)」、「運動神経を養うこと (p < .01)」、「運動不足を解消すること (p < .01)」、「友達をつくること (p < .001)」でそれぞれ主効果が認められた。

それぞれの項目において多重比較を行った結果、「達成感を味わうこと」、「体力をつけること」、「友達をつくること」では600万円未満と800万

円未満, 800万円未満と800万円以上において有意差が認められ, それぞれ600万円未満, 800万円以上の保護者において「達成感を味わうこと」、「体力をつけること」、「友達をつくること」といった期待をする傾向が強いことが明らかとなった。

「からだを動かすこと」、「運動神経を養うこと」では600万円未満と800万円未満において有意差が認められ, 600万円未満の保護者において期待をする傾向が強いことが明らかとなった。また, 「運動不足を解消すること」においては800万円未満と800万円以上において有意差が認められ, 800万円以上の保護者において期待をする傾向が強いことが明らかとなった。

これら結果をみると, 世帯収入600万円未満の保護者はスポーツを通じて得られる効果を期待する傾向が強く, 子育て家庭の経済状況に関する調査研究(2005)の結果と似た傾向がみられた。

表5. 世帯収入別にみるスポーツをすることに対する親の期待

	全体		a: 600万未満 (n=62)		b: 800万未満 (n=44)		c: 800万以上 (n=84)		F	Tukey HSD
	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD	Mean	SD		
スポーツを楽しむこと	5.83	0.39	5.87	.34	5.80	.41	5.82	.42	.53	
スポーツの技術を身につけること	5.37	0.69	5.45	.69	5.34	.78	5.31	.64	.74	
人間的に成長すること	5.84	0.44	5.87	.34	5.80	.46	5.83	.49	.39	
達成感を味わうこと	5.67	0.62	5.81	.44	5.36	.75	5.72	.61	7.71 ***	a > b, b < c
体力をつけること	5.49	0.66	5.55	.62	5.27	.82	5.55	.57	3.11 *	a > b, b < c
からだを動かすこと	5.54	0.61	5.68	.54	5.32	.74	5.55	.55	4.75 ***	a > b
団体行動を身につけること	5.66	0.60	5.71	.55	5.59	.66	5.65	.61	.50	
チームワークを身につけること	5.72	0.53	5.76	.50	5.66	.61	5.72	.50	.45	
体質の改善を図ること	4.61	1.11	4.69	1.11	4.48	1.11	4.63	1.12	.49	
目標を見つけてがんばること	5.78	0.51	5.87	.34	5.73	.54	5.75	.58	1.42	
スポーツマンシップを身につけること	5.66	0.60	5.69	.59	5.59	.62	5.66	.61	.38	
運動神経を養うこと	5.20	0.80	5.37	.71	4.95	.83	5.19	.83	3.54 **	a > b
運動不足を解消すること	4.53	1.17	4.58	1.19	4.14	1.21	4.70	1.09	3.51 **	b < c
礼儀・マナーを身につけること	5.69	0.58	5.71	.61	5.70	.46	5.67	.63	.07	
友達をつくること	5.59	0.68	5.77	.49	5.27	.87	5.61	.64	7.48 ***	a > b, b < c

*** p < .001 ** p < .01 * p < .05

4.6 世帯収入とプロ選手を目指すことへの期待

子どもがプロ選手を目指すことについて, 「ぜひ目指してほしい」という保護者の割合が600万円未満で35.5%, 800万円未満で29.5%, 800万円以上で28.6%となっており, どの区分においても最も高い結果となった。その一方で, 「特に考えていない」という保護者も多くみられた。

表6. 世帯収入とプロ選手を目指すことへの期待

	600万未満		800万未満		800万以上	
	%	(n)	%	(n)	%	(n)
ぜひ目指してほしい	35.5%	(22)	29.5%	(13)	28.6%	(24)
目指してほしい	11.3%	(7)	11.4%	(5)	15.5%	(13)
できれば目指してほしい	14.5%	(9)	22.7%	(10)	17.9%	(15)
できれば目指してほしくない	3.2%	(2)	2.3%	(1)	2.4%	(2)
目指してほしくない	1.6%	(1)	2.3%	(1)	1.2%	(1)
特に考えていない	30.6%	(19)	29.5%	(13)	25.0%	(21)
わからない	3.2%	(2)	2.3%	(1)	9.5%	(8)
合計	100%	(62)	100%	(44)	100%	(84)

5. まとめ

本研究では、児童のスポーツ習慣形成に関する親の影響を明らかにするために、保護者の教育観とスポーツに関する意識および世帯収入に着目し分析を試みた。

保護者の教育観をみると、子どもが習い事をする中で「他の子に劣らないぐらいの勉強はさせておきたい」「学校関係の行事には毎回参加したい」など、親の子どもへの強い意識をみる事ができた。

スポーツに関する意識では、「スポーツを楽しむこと」によって「人間的に成長すること」「目標をみつけてがんばること」など、スポーツの持つ身体への直接的な効果より人間教育的な項目において強い意識をみる事ができた。

青少年アスリートの活躍により、スポーツ系の習い事を始める子どもが増加し、子どものスポーツ参加に投資をする親が増えてきている。この現象は、従来の受験・教育費への投資だけではなく、習い事の一環として子どものスポーツ教育に会費や用具・用品の購入、交通費などの支出として表われている。これは、健康な体づくりだけではなく一流選手になることへの期待を込めた保護者の消費行動として現れている。つまり、学習系の習い事とスポーツ系のおけいこ事が同列の選択肢になって多額の教育投資につながる傾向がうかがえる。

スポーツ基本計画において、「子ども自身が体を動かすことの楽しさに触れ、進んで体を動かすようになるためには、子どもたちの生活の場である地域におけるスポーツ活動を充実していくことが重要である」とされており、そのため「国は、運動習慣が身につけていない子どもやスポーツが苦手な子どもを運動好きにするためのきっかけをもたらすとともに、豊かな人間性・社会性を育むため、スポーツ・レクリエーション活動等の活用を推進する」としている。本研究のサンプルは、スポーツ活動に熱心である子どもの保護者が対象であり、比較的小金に困る環境ではない状況も垣間みられた。しかしながら、世帯年収による教育費の差は依然として大きく、世帯収入と習い事に取り組むケースの関係性も指摘されている。また、年収の高い保護者の子どもほど定期的に運動をしていることや、スポーツにかかる費用の負担は重くのしかかる傾向も指摘されていることから、これら状況も考慮した児童のスポーツ習慣の形成に関する政策立案が望まれる。

親は子どものために、スポーツに対しても多くの投資をしている。教育不安が高まり、子どもへの関

与が年々強まっている現状を考慮すると、どのようなことでも介入してくる親の存在が、現在の日本の社会を反映しているといえる。本研究の調査結果から、親たちが子どもに投資することは、ハイリスクではなく、当たり前のことになってきた時代に突入してきたといえよう。この傾向は、子どものために必要な資金を投資できるプチ・ブルジョアが、日本のジュニアスポーツの領域に出現するようになり、それは日本の主流派の1つになるかもしれない。

今後は、地域スポーツクラブや公共スポーツ施設、民間スポーツクラブなどの教室やイベントに参加する子どもの保護者も含めた、総合的な調査研究を進めることが求められる。

参考文献

- ベネッセ教育総合研究所 (2007). 第4回学習指導基本調査
- ベネッセ教育総合研究所 (2009). 第1回学校外教育活動に関する調査 2009.
- ベネッセ総合教育研究所 (2011). 第4回子育て生活基本調査
- ベネッセ教育総合研究所 (2013). 第2回学校外教育活動に関する調査 2013.
- Coakley, J. (2007). *Sport in Society: Issues and Controversies* (9th ed.). New York: McGraw Hill.
- 一般財団法人こども未来財団 (2006). 平成17年度子育て家庭の経済状況に関する調査研究. 毎日新聞, 2013年9月7日付朝刊.
- 成田朋子 (1997). 早期教育と子どもの発達について考える. Vol.19, 35-52.
- 野川春夫・渡辺泰弘 (2010). 子どもの習い事・おけいこごとに関する消費動向調査. 「日本産業経営プロジェクト報告書: 33-1号, 日本におけるスポーツ産業の経営動向と経営戦略の実態に関する研究 (研究代表者: 佐藤文宏)」, 57-64, 172-276.
- 公益財団法人笹川スポーツ財団 (2012). 子どものスポーツライフデータ 2012.
- 佐藤暢子 (2009). 子どもの「運動格差」を生じさせるものは何か? 第1回学校外教育活動に関する調査. ベネッセ教育総合研究所, 1-6.
- 都村聞人 (2006). 子育て世帯の教育費負担: 子ども数・子どもの教育段階・家計所得別の分析. 京都大学大学院教育学研究科紀要, 52, 65-78.

この研究は笹川スポーツ研究助成を受けて実施したものです。